資料１

量の見込み（ニーズ量）の算出について

## １．量の見込み（ニーズ量）の算出

### （１）国が示す方法による算出

　　　アンケート結果に基づき、算出します。

### （２）実績を踏まえて算出

（１）の算出結果は、全国一律の考え方となるため、実績と乖離した数値になることがあります。この場合、現時点で確認できる最新の実績に基づき、算出します。

### （３）算出において留意すべきこと

#### ①幼児教育の無償化（令和元年１０月１日より開始予定）

３歳～５歳児までのすべての子ども及び、０歳～２歳までの住民税非課税世帯に対して、幼稚園・保育園・認定こども園の保育料の無償化が実施される予定となっています。これに伴い、保育ニーズの増大が見込まれます。

#### ②社会潮流の変化に伴う保育ニーズの変化

核家族化や女性の働き方の変化などから、低年齢における保育ニーズの増大が見込まれます。また、現在、国では２５～４４歳の女性の就業率８０％の目標達成に向け施策を展開しています。（本市６６％：平成２７年国勢調査）

## ２．国が示す量の見込み（ニーズ量）の算出手順

アンケート調査結果に基づく量の見込み（ニーズ量）の算出は、以下の手順で算出するものとされています。

①人口推計の算出

　　第二期計画期間（令和２年度～令和６年度）の児童数を推計します。本市の手順については、３～５ページに記載のとおりです。アンケート調査結果とは関係ありません。

②家庭類型の算出

　　アンケート調査結果を利用して算出します。児童の父母の有無や就労状況から８種類の家庭類型を算出します。手順については、６～７ページに記載のとおりです。

③潜在的家庭類型の算出

　　②の結果は現在の家庭類型です。将来のニーズを算出するために、②の結果と今後の就労意向のアンケート結果から８種類の潜在的家庭類型を算出します。手順については、８～１０ページに記載のとおりです。

④利用意向率又は利用意向の算出

　　アンケート調査結果を利用して、③の類型別に、事業ごとの利用意向率又は利用意向を算出します。手順については、１１～１２ページに記載のとおりです。

⑤量の見込み（ニーズ量）の算出

　　①と③と④を掛け合わせて、量の見込み（ニーズ量）を算出します。

①人口推計（児童数）×③潜在的家庭類型（割合）×④利用意向率又は利用意向

## ３．人口推計の算出について

（１）コーホート変化率法を用いた将来人口の推計

第二期計画における人口推計方法は、コーホート変化率法により行いました。「コーホート変化率法」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団（コーホート）が、過去における実績人口の動勢からどう変化したかを「変化率」で求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

また、０歳児の人数については、本市の過去５年間の１５ 歳～４９ 歳の女性の人口に対する０ 歳の子どもの人口の比率である、「女性子ども比」を使用し推計しています。

（２）具体的な算出方法

①１歳以上の推計

過程①　過去の実績より、a歳からa＋１歳（１年後）への人口の変化率を算出す

る。

過程②　過程①で算出した結果の平均値を推計の変化率として採用する。

過程③　平成３１年時点のa歳人口に過程②で採用した変化率を掛け合わせて、

　　　　令和２年のa＋１歳の人口を推計する。

過程④　過程②で採用した変化率が今後も続くものとして、過程③の推計を令和

　　　　６年まで繰り返す。

　　　（例）

過程①

過程③

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 人口 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 | 変化率 | 令和２年 |
| a歳 | 187人 | 184人 | 175人 | 152人 | 171人 |  | - |
| a＋１歳 | 177人 | 195人 | 177人 | 180人 | 159人 |  | 174人 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 変化率 | 平成27年  ↓  平成28年 | 平成28年  ↓  平成29年 | 平成29年  ↓  平成30年 | 平成30年  ↓  平成31年 | 平均値 |
| a歳→a+1歳 | 104.3% | 96.2% | 102.9% | 104.6% | 102.0% |

過程②

②０歳（出生数）の算出

過程①　平成２７年から平成３１年の実績より、１５歳～４９歳の女性人口に対

する０歳児童の占める割合を算出する。

過程②　過程①で算出した結果の平均値を推計の女性子ども比として採用する。

過程③　コーホート変化率法により算出した令和２年～令和６年の１５歳～４９

歳の女性の推計に過程②で採用した女性子ども比を掛け合わせて、推計

する。

過程①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 | 平均 |
| ０歳人口 | 362人 | 321人 | 294人 | 299人 | 271人 |
| １５～４９歳女性人口 | 11,487人 | 11,278人 | 11,047人 | 10,656人 | 10,337人 |
| 女性  子ども比 | 0.0315 | 0.0285 | 0.0266 | 0.0281 | 0.0262 | 0.0282 |

過程②

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 過程③ | 令和２年 | 令和３年 | 令和４年 | 令和５年 | 令和６年 |
| １５～４９  歳女性人口 | 9,962人 | 9,655人 | 9,288人 | 8,884人 | 8,525人 |
| 女性  子ども比 | 0.0282 | 0.0282 | 0.0282 | 0.0282 | 0.0282 |
| ０歳人口 | 281人 | 273人 | 262人 | 251人 | 241人 |

（３）推計結果

今後５年間の人口は緩やかな減少を続ける見込みとなりました。

実績値

推計値



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 実績 | | 推計 | | | | |
| （計画期間） | | | | |
| 平成30年 | 平成31年 | 令和２年 | 令和３年 | 令和４年 | 令和５年 | 令和６年 |
| ０歳 | | 299 | 271 | 281 | 273 | 262 | 251 | 241 |
| １歳 | | 312 | 298 | 277 | 288 | 279 | 268 | 256 |
| ２歳 | | 326 | 319 | 302 | 281 | 291 | 282 | 272 |
| ３歳 | | 361 | 335 | 324 | 307 | 285 | 296 | 287 |
| ４歳 | | 399 | 354 | 336 | 325 | 307 | 286 | 297 |
| ５歳 | | 388 | 400 | 355 | 337 | 326 | 309 | 287 |
| ６～８歳　　　（低学年） | | 1,346 | 1,240 | 1,216 | 1,161 | 1,107 | 1,033 | 986 |
| ９～１１歳　　　（高学年） | | 1,442 | 1,447 | 1,399 | 1,337 | 1,232 | 1,209 | 1,153 |
| 就学前計 | ０～　５歳 | 2,085 | 1,977 | 1,875 | 1,811 | 1,750 | 1,692 | 1,640 |
| 小学生計 | ６～　１１歳 | 2,788 | 2,687 | 2,615 | 2,498 | 2,339 | 2,242 | 2,139 |
| 合計 | ０～　１１歳 | 4,873 | 4,664 | 4,490 | 4,309 | 4,089 | 3,934 | 3,779 |

## ４．家庭類型の算出について

### （１）家庭類型とは

### 家庭類型とは、アンケート調査結果から、対象となる子どもの父母の有無、就労状

### 況により、家庭の状況を種類分けすることです。

### （２）家庭類型の種類

家庭類型の種類は、下記のタイプＡからタイプＦの８種類となります。

|  |  |
| --- | --- |
| タイプ | 父母の有無と就労状況 |
| タイプＡ | ひとり親家庭 |
| タイプＢ | フルタイム×フルタイム |
| タイプＣ（※） | フルタイム×パートタイム  （就労時間：月120時間以上＋64時間～120時間の一部） |
| タイプＣ’ （※） | フルタイム×パートタイム  （就労時間：月64時間未満＋64時間～120時間の一部） |
| タイプＤ | 専業主婦（夫） |
| タイプＥ（※） | パートタイム×パートタイム  （就労時間：双方が月120時間以上＋64時間～120時間の一部） |
| タイプＥ’（※） | パートタイム×パートタイム  （就労時間：いずれかが月64時間未満＋64時間～120時間の一部） |
| タイプＦ | 無業×無業 |

※ＣとＣ’（ＥとＥ’）の分類…現在の利用状況や今後の利用意向を勘案して、保育（保育

所等）を利用する可能性が高い者をＣ（Ｅ）、教育（幼稚園

等）を利用する可能性の高い者をＣ’（Ｅ’）としました。



### （３）家庭類型の算出結果

### 家庭類型の算出はアンケート調査の父親・母親の就労形態に関する質問の回答を集

### 計し、算出しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【０歳】 | 【１～２歳】 | 【３～５歳】 |
| 【年齢不明】 | 【全体】 |  |

## ５．潜在的家庭類型の算出について

### （１）潜在的家庭類型とは

### 潜在的家庭類型とは、近い将来の就労変更希望を反映した家庭類型をいいます。

### 量の見込み（ニーズ量）の算出は潜在的家庭類型に基づき行います。

（２）潜在的家庭類型の種類

潜在的家庭類型の種類は、家庭類型と同じタイプＡからタイプＦの８種類です。

### （３）潜在的家庭類型の算出方法

### アンケート調査において、フルタイムへの転換希望や、就労希望を考慮して、現在

### の家庭類型の件数を増減します。なお、就労意向の左右されないタイプＡについては、

### 増減がないものとします。



### （４）潜在的家庭類型の算出結果

### アンケート調査結果より、潜在的家庭類型を算出しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【０歳】 | 【１～２歳】 | 【３～５歳】 |
| 【年齢不明】 | 【全体】 |  |

### （５）家庭類型と潜在的家庭類型の比較

 



（６）量の見込みに反映する対象者

事業ごとの対象者は以下のとおりです。

①教育・保育施設関係



②地域子ども・子育て支援事業



６．利用意向率又は利用意向の算出について

（１）利用意向率とは

　　　　教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を「使用する」「使用しない」に関

わらず、「使用したい」意向を示した比率を指します。

事業ごとの対象者の利用意向率は以下のとおりです。

　　　①教育・保育施設関係



②地域子ども・子育て支援事業（利用意向率）



（２）利用意向とは

利用意向率に利用希望日数（平均日数）を乗じることで算出するもので、対象者

一人あたりの利用平均日数を指します。

　事業ごとの対象者の利用意向は以下のとおりです。



（３）その他

利用意向率及び利用意向からは推計しない事業は以下のとおりです。

